



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社フィットクルー

上場取引所 東

コード番号 469A URL <https://fitcrew.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）鹿島 紘樹

問合せ先責任者（役職名）取締役副社長（氏名）矢野 佑樹 TEL 06 (6131) 9937

半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年11月期中間期	1,536	13.9	△12	—	△22	—	7	△92.3
2025年11月期中間期	1,348	—	85	—	83	—	100	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	7.35	7.07
2025年11月期中間期	105.90	—

- （注）1. 当社は、2024年11月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年11月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2025年11月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であったことから期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2026年11月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は、2025年12月12日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から2026年11月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年11月期中間期	2,480	855	34.5
2025年11月期	1,868	599	32.1

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 855百万円 2025年11月期 599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,574	22.4	172	△37.1	159	△40.4	147	△40.8	140.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期中間期	1,086,090株	2025年11月期	965,487株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	20,000株	2025年11月期	20,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年11月期中間期	1,052,065株	2025年11月期中間期	945,487株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による消費マインドへの影響に加え、中東情勢、為替相場及び米国の通商政策等の動向により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社が属するフィットネス関連市場におきましては、健康志向や美容意識の高まりを背景に一定の需要が見込まれる一方、物価上昇に伴う消費者の選別意識の高まりや、人件費、広告宣伝費及び店舗運営コストの上昇等により、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社は「フィットネスで社会を明るくする」を企業理念として掲げ、「顧客の望みを叶える」を使命とし、顧客ニーズに応じたサービス提供及び店舗運営体制の強化に取り組んでまいりました。

当中間会計期間においては、パーソナルトレーニングジム「UNDEUX SUPERBODY」及び「UNDEUX SUPERBODY LIFE」のブランド統合を進めるとともに、新規出店及び既存店舗の運営改善に取り組んでまいりました。また、2026年5月にAscenders株式会社より、グループレッスン型ピラティススタジオ4ブランド11店舗に係る事業を譲り受け、当中間会計期間末時点の総店舗数は69店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,536,256千円（前年同期比13.9%増）となりました。一方で、新規出店及び譲受店舗の増加に伴う人件費、広告宣伝費、店舗運営費用等の増加により、営業損失は12,635千円（前年同期は営業利益85,124千円）、経常損失は22,013千円（前年同期は経常利益83,850千円）となりました。また、法人税等調整額の計上等により、中間純利益は7,729千円（前年同期比92.3%減）となりました。

なお、当社の事業は、フィットネス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べて201,719千円増加し、1,214,773千円となりました。これは主に、売掛金が92,648千円、現金及び預金が78,744千円、前払費用が29,879千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて409,556千円増加し、1,265,366千円となりました。これは主に、のれんが246,022千円、建物附属設備が98,428千円、繰延税金資産が34,428千円、差入保証金が31,007千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べて239,433千円増加し、983,049千円となりました。これは主に、未払法人税等が53,444千円減少したものの、短期借入金が150,000千円、未払金が136,145千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて116,099千円増加し、641,914千円となりました。これは主に、長期借入金が103,026千円、資産除去債務が16,327千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べて255,742千円増加し、855,176千円となりました。これは、資本金が25,313千円減少したものの、資本剰余金が273,326千円増加し、中間純利益を7,729千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、649,179千円となり、前事業年度末に比べて78,744千円増加いたしました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により支出した資金は89,052千円（前年同期は102,044千円の支出）となりました。これは主に、未払金の増加額49,958千円があったものの、売上債権の増加額92,648千円、法人税等の支払額58,128千円、税引前中間純損失22,013千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動により支出した資金は、308,040千円（前年同期は68,669千円の支出）となりました。これは主に、事業譲受による支出225,000千円、有形固定資産の取得による支出68,998千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により得られた資金は、475,837千円（前年同期は58,677千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出86,500千円があったものの、短期借入れによる収入150,000千円、長期借入れによる収入200,000千円、株式の発行による収入222,640千円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の業績予想につきましては、2026年4月14日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当中間会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,435	649,179
売掛金	352,625	445,273
商品	44,526	40,362
貯蔵品	664	621
前渡金	—	5,672
前払費用	46,288	76,168
その他	3	546
貸倒引当金	△1,488	△3,050
流動資産合計	1,013,054	1,214,773
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	509,168	607,597
工具、器具及び備品（純額）	13,735	23,953
リース資産（純額）	1,695	1,495
建設仮勘定	30,788	—
有形固定資産合計	555,387	633,046
無形固定資産		
ソフトウェア	2,009	1,778
のれん	—	246,022
無形固定資産合計	2,009	247,801
投資その他の資産		
出資金	55	5
長期前払費用	26,903	47,621
差入保証金	202,078	233,086
繰延税金資産	69,377	103,805
破産更生債権等	2,933	2,811
貸倒引当金	△2,933	△2,811
投資その他の資産合計	298,413	384,518
固定資産合計	855,810	1,265,366
資産合計	1,868,865	2,480,140

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年11月30日)	当中間会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,753	3,620
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	97,478	107,952
リース債務	2,245	404
未払金	185,300	321,446
未払費用	71,231	90,653
未払法人税等	58,030	4,585
未払消費税等	30,412	—
契約負債	274,985	282,746
預り金	18,179	21,640
流動負債合計	743,616	983,049
固定負債		
長期借入金	350,934	453,960
リース債務	4,119	1,154
資産除去債務	170,353	186,681
その他	409	118
固定負債合計	525,815	641,914
負債合計	1,269,431	1,624,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,000	22,686
資本剰余金	248,709	522,036
利益剰余金	326,723	334,453
自己株式	△24,000	△24,000
株主資本合計	599,433	855,176
純資産合計	599,433	855,176
負債純資産合計	1,868,865	2,480,140

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）	当中間会計期間 （自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）
売上高	1,348,551	1,536,256
売上原価	844,663	1,047,155
売上総利益	503,888	489,101
販売費及び一般管理費	418,764	501,737
営業利益又は営業損失（△）	85,124	△12,635
営業外収益		
受取利息	364	646
助成金収入	1,243	330
ポイント収入額	2,318	2,547
その他	30	784
営業外収益合計	3,956	4,309
営業外費用		
支払利息	3,799	3,320
上場関連費用	—	9,191
その他	1,430	1,175
営業外費用合計	5,229	13,687
経常利益又は経常損失（△）	83,850	△22,013
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	83,850	△22,013
法人税、住民税及び事業税	24,783	4,684
法人税等調整額	△41,060	△34,428
法人税等合計	△16,277	△29,743
中間純利益	100,128	7,729

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）	当中間会計期間 （自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	83,850	△22,013
減価償却費	38,379	41,398
のれん償却額	—	2,067
貸倒引当金の増減額（△は減少）	37	1,439
受取利息及び受取配当金	△364	△646
支払利息	3,799	3,320
上場関連費用	—	9,191
売上債権の増減額（△は増加）	△92,668	△92,648
前払費用の増減額（△は増加）	4,966	△16,825
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,027	4,206
買掛金の増減額（△は減少）	—	△2,133
未払金の増減額（△は減少）	3,129	49,958
契約負債の増減額（△は減少）	△72,868	7,761
預り金の増減額（△は減少）	4,267	3,460
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,154	△21,950
その他	△19,840	5,531
小計	△52,439	△27,881
利息及び配当金の受取額	364	646
利息の支払額	△3,767	△3,687
法人税等の支払額	△46,201	△58,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,044	△89,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,107	△68,998
無形固定資産の取得による支出	△1,467	—
事業譲受による支出	—	△225,000
差入保証金の差入による支出	△5,094	△14,091
その他	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,669	△308,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	150,000
長期借入れによる収入	90,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△147,611	△86,500
株式の発行による収入	—	222,640
リース債務の返済による支出	△1,066	△1,111
上場関連費用の支出	—	△9,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,677	475,837
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△229,391	78,744
現金及び現金同等物の期首残高	816,384	570,435
現金及び現金同等物の中間期末残高	586,993	649,179

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年12月12日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場に当たり、2025年12月11日を払込期日とする一般募集による新株式110,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ111,320千円増加しております。

また、当社は、2026年2月3日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2026年2月26日開催の第11回定時株主総会において承認可決されました。2026年4月17日付で譲渡制限付株式報酬として新株式10,603株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,686千円増加しております。

さらに、当社は、2026年2月26日開催の第11回定時株主総会の決議に基づき、2026年4月30日付で減資の効力が発生いたしました。これにより、資本金149,320千円及び資本準備金291,320千円をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

以上の結果、当中間会計期間末において資本金が22,686千円、資本剰余金が522,036千円となっております。

（企業結合等関係）

（事業の譲受）

当社は、2025年12月25日開催の取締役会において、以下のとおり、Ascenders株式会社が行うピラティス事業の譲受に向けた基本合意書を締結することを決議し、2025年12月26日に締結いたしました。また、2026年3月19日開催の取締役会において、事業譲渡契約を締結することを決議、同年4月1日付で締結し、2026年5月1日付で当該事業の譲受を行っております。

1. 事業譲受の概要

（1）相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称	Ascenders株式会社
事業の内容	グループプレッスン型ピラティススタジオ運営事業（4ブランド11店舗）

（2）事業譲受の目的

当社は、パーソナルトレーニングジムを多店舗展開しており、当社サービスに対し、多くの女性から高い評価をいただいております。これまでに当社が築いた店舗運営、人材育成ノウハウや顧客ニーズを踏まえ、ピラティス事業へ参入するとともに、リカーリング収益基盤の拡充、事業領域の拡大を通じた当社の事業基盤の強化と中長期的な企業価値向上を目的とするものです。

（3）事業譲受日

2026年5月1日

（4）事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 中間会計期間に係る中間損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2026年5月1日から2026年5月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	325,000千円
取得原価		325,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん金額

248,090千円

（2）発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

（3）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

当社の事業は、フィットネス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）

当社の事業は、フィットネス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

（事業譲受及び資本業務提携に係る基本合意書締結について）

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、VALX株式会社（以下、「VALX社」といいます。）との間で、事業譲受及び資本業務提携に向けた協議開始について基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 本件基本合意の概要及び目的

当社は、VALX社が運営する「VALX GYM」事業について、店舗設備等の固定資産、店舗運営に係る契約関係及び顧客との契約関係等を譲り受けるとともに、VALX社とのブランドライセンス契約に基づき、「VALX GYM」の名称を使用して当該事業を継続運営する方向で協議を進めてまいります。本件事業譲受により、当社がこれまで培ってきた店舗運営、人材採用・育成及びフィットネスサービス運営に関するノウハウを活用し、24時間型、男女向け、かつトレーニング志向の高い顧客層を有するフィットネスジム事業を新たに運営することとなります。これにより、当社の顧客層の拡大、継続利用型サービスの拡充、収益機会の拡大及びフィットネス領域における事業ポートフォリオの拡充に資するものと判断しております。

また、本件事業譲受が実行された場合には、VALX社との協力関係を継続し、両社が有するブランド、顧客基盤、マーケティング力及び店舗運営ノウハウ等の経営資源を相互に活用することで、マーケティング施策の強化、新たな顧客接点の創出、店舗収益力の向上及び中長期的なシナジーの創出を目指してまいります。

資本提携については、VALX社による当社普通株式の取得を含め、資本関係の構築に向けて協議してまいります。取得株式数、取得時期、取得方法その他具体的な内容については、今後、VALX社との間で協議のうえ決定する予定です。

2. 譲り受ける相手会社の名称

VALX株式会社

3. 譲り受ける事業の内容

フィットネスジム事業

4. 対象事業の資産・負債の項目及び金額

譲り受ける対象事業の資産・負債の内容は、固定資産等となる見込みですが、現時点では確定しておりません。

5. 譲受価額及び決済方法

現時点では確定しておりません。

6. 譲受の時期

現時点では確定しておりません。